



TITLE:

京大広報 No. 420

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 420. 京大広報 1991, 420: 205-214

ISSUE DATE:

1991-12-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209241>

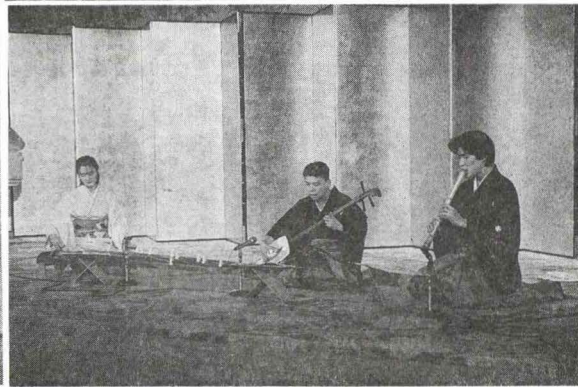
RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 420

京都大学広報委員会



外国人教員・留学生懇親会 一関連記事本文 207 ページ

目次

＜大学の動き＞	目次	次
京都大学市民講座「つち」講演要旨(その1).....	日誌.....	209
外国人教員・留学生懇親会.....	訃報.....	210
年末年始の火災予防と特別防火演習.....	＜資料＞	
＜榮譽＞	平成4年度予算における高等教育予算の	
翠川 修名誉教授がドイツ連邦共和国	充実に関する国立大学協会の要望書.....	210
功勞勲章一等功勞十字章を受章.....	＜随想＞	
＜部局の動き＞	著作目録づくりの周辺	
創立40周年を迎えた防災研究所.....	名譽教授 田中 真晴.....	213
原子エネルギー研究所	＜コラム＞	
創立50周年記念公開講演会と懇親会.....	世界經濟のなかの日本	
	經濟研究所助教授 淺田 彰.....	214

＜大学の動き＞

本学では、広く一般市民を対象とする「京都大学市民講座」を、10月19日、26日及び11月2日の各土曜日に開講した。ここに本講座の講演要旨を掲載する。

京都大学市民講座「つち」

講演要旨（その1）

土地と文化の経済学

経済学部教授 池上 惇

かつて経済学では「労働は富の源泉であり土地はその母である」とされ、また「母なる大地」として自然の豊かなめぐみが人類を慈しみ育てるはずであった。しかし今日では、「土地は最も値上がりの期待しうる安全資産」とされ、土地の所有は対人関係において侮りを受けないための手段ともなった。土地は今や最も効率よく金銭的な富を生む手段となり、土地の金銭的な評価ばかりが重んじられると「財を創り出す」とか「人間を育てる」といった土地の性質は軽視され衰退し始める。

19世紀後半においてJ. ラスキンは「観賞と思索の対象となって知力を生む」土地の性質を強調し、本人も欧州各地を旅行して、「人間に希望、美、愛をもたらす地域や都市」を探し求めた。彼によると美術的にも高く評価しうる都市一例はヴェネチアは、かつて歴史的な建築物を建造しうる創造能力ある大工や設計者と、その芸術性を評価し享受しうる住民の両者によって建設され、豊かな富と知性の高い人間を創りだした。多くの歴史的な壁画や天井画をもつ建築物を、彼は土地と人間がつくりだした「固有価値」と呼ぶ。現代でも土地や環境の快適さ、つまりアメニティのことを地域固有財と呼ぶ学者もいるが、固有価値をもった土地こそは人間の生命活動に活力を与え文化を創造する原動力であると言える。

従来の経済学の通説では固有価値のような「か

けがえのない」ものよりも、むしろ金銭的な価値を獲得するために「代替性」が重視され、土地も多くの投資の対象—金、宝石、証券、事業所など—と並ぶ「投資資産のひとつ」と看做されてきた。資産として土地は貴金属と同様に希少性があり、資本力の大きな金融機関の支援を受けた法人組織が、ある地域の土地のかかなりの部分を所有し、投機の対象とすると、か、景観を脅かす不調和な建造物を造りだすことも多くなる。

欧米の土地制度は固有価値の尊重という点で日本と比較すると多くの長所を持っている。例えばドイツの西部では住宅などの建築に当たって近隣の小規模な単位で住民の合意の上で開発計画を策定するルールがあるし、多くの国で土地利用権が土地所有権に優先しており、事業用の土地と居住用の土地とで計画や税制で差を設けることによって住民の生活の安定を計るところも多い。ところが日本などアジアの大部分の国では土地所有権が優先していて近所の迷惑などお構いなく高層化や景観障害物の建造などが許される。

また日本は公債の残高が国民総生産の半分近くに達し、公債の利回りを安定させるために、通貨供給の伸びが経済成長を上回ることが多く、金融機関は低金利に苦しんでいる。この結果、利益の大きな不動産への融資を優先する体質が出来てしまう。

土地と文化の経済学による土地問題の解決策は土地の固有価値の評価を金銭的な評価に優先して利用権を所有権よりも尊重するルールをつくり、公債残高問題を解決してインフレーションの圧力を緩和するしかない。政治や行政を担う方々の賢明な判断を切に期待する次第である。

（平成3年10月19日講演）

土と文明と考古学

文学部教授 小野山 節

大地を掘り返すことによって人類の歴史を明らかにするのが考古学の使命である。

「考古学」はギリシア・ローマ文化の再生運動の一環として、1763年に誕生した。一方、18世紀後半から19世紀前半にかけてヨーロッパでは、産業革命による大地の掘削の副産物として、当時のヨーロッパ人の知識になかった石の道具などを掘り出し、その性格を解明するなかで先史学が成立した。

19世紀半ば以降、古代遺跡の発掘が西アジアやエジプトにも拡大し、ギリシア・ローマ世界においては発掘方法が整備され、出土品の研究法も進歩した。このような状況のなかで、有名なシュリーマンがギリシア文化の起源を求めてトロヤを発掘し、19世紀の学者たちが単なる神話伝説にすぎないと排除していた資料のなかから歴史的事実を掘り出して、歴史研究における考古学的発掘の重要性を効果的に示した。またかれの発掘は「考古学」と先史学とを結合させた。

発掘活動の世界的な拡大によって伝説的ないくつかの古代文明を明らかにし、また記録に残されていなかったシュメール文明やインダス文明の再現をへて、1930年代には、世界的に古代文明の形成過程の概略が明確になるとともに、その中で都市が重要な役割を果たしていたことが明らかになった。

しかしながら、考古学者が発掘によって再現したのは、過去において栄えた都市であり文明であった。現在、それらの都市が埋もれているのは、それぞれの都市が居住に適さなくなつて放棄され、ついには廃墟と化してしまった場合が多く、それらの都市を基盤として隆盛を誇った古代文明は、結局のところ衰亡した。

そして世界の巨大な現代都市にも、すでに一部では荒廃が拡大しつつあり、他の地域ではその兆候が現われ始めている。古代文明の研究によると、文明の拡大期のあとには必ず衰退期が認められるので、これからの考古学は、人間の栄光の時代よりも都市の衰退とその原因の究明にもっと多くの関心をもつべきではないかと考える。

(平成3年10月19日講演)

外国人教員・留学生懇親会

恒例の外国人教員・留学生懇親会が12月5日(木)午後6時から、都ホテルで開催され、外国人教員、留学生、教職員、招待者等約900人が出席した。

懇親会は最初に、西島安則総長の挨拶があり、岩井 保学生部長の発声による乾杯で始まった。アトラクションとして、中国、韓国、インドの留学生による各国の歌や舞踊が披露され、加えて観風会の邦楽が演奏された。

また、おわりに当たって、総長に留学生から感謝の歌と花束が贈られ、午後8時過ぎに閉会した。

年末年始の火災予防と特別防火演習

本学教職員並びに学生諸君には、日頃から火災予防に御協力願っているが、年末年始の火災多発期を控え、一人一人が防火についての認識と理解をなお一層深めるようお願いしたい。また、消防署による本年の立入検査の結果、ガス器具とガスゴム管との接続部の不備、消火器の取替、設置等の不備、高圧ガスボンベの転倒防止措置の不備、廊下等避難経路の不備、喫煙管理の不十分等種々の不備事項を是正するよう指示されている。この機会にそれぞれの場において、これらの是正指示に留意し、防火管理の強化及び消防用設備の点検等を実施のうえ、早急に改善されるようお願いする。

本学には、火災事故に備えて、自衛消防団が置かれているが、本部地区自衛消防団による恒例の年末特別防火演習を12月20日(金)午後1時30分より実施する。当日は、法学部の協力により法経学部北館5階から出火したものと想定し、通報連絡、初期消火、避難誘導、救出、物品搬出等一連の総合訓練を行い、自衛消防団の消防車による活動のほか、左京消防署からも数台の消防車が出動して、合同の消防訓練等を行う。

なお、病院地区は11月25日(月)に、宇治地区では12月4日(水)にそれぞれ実施された。

(経理部)

＜榮譽＞

翠川 修名誉教授がドイツ連邦共和国 功勞勲章一等功勞十字章を受章

このたび、翠川 修名誉教授に対して、ドイツ連邦共和国政府から同国功勞勲章一等功勞十字章が授与された。

今回の勲章授与は、同名誉教授の研究者としての業績、日独の学術・文化交流についての顕著な功績をたたえたものである。

この勲章は、11月27日(火)大阪・神戸ドイツ連邦共和国領事館において、リヒャルト・フォン・ヴァイツェッカー大統領に代わり、エーパハード・パウマン総領事から同名誉教授に伝達された。

＜部局の動き＞

創立40周年を迎えた防災研究所

本年度創立40周年を迎えた防災研究所は、11月19日(火)及び20日(水)に、京都平安会館でそれぞれ記念フォーラム及び記念式典・祝賀会を举行し、あわせて『京都大学防災研究所四十年史』を記念出版した。

記念フォーラムでは、学内外の専門家、実務者等150余名が参加して、「21世紀の防災、それはトリプル・ボーダレス」のテーマで、以下の3件の講演とパネルディスカッション(コーディネーター：池淵周一教授)が行われ、広い視野から災害科学、防災科学のあり方と将来展望が議論された。



1. 宇宙からみる災害、その空間感覚を磨く
講演者：坂田俊文
(東海大教授・情報技術センター長)
コメンテーター：光田 寧教授
2. 変貌する災害、歴史より学ぶ
講演者：米山俊直(京大教授・教養部)
コメンテーター：河田恵昭助教授
3. 総合防災の発展、研究領域のネットワークを創る
講演者：今井賢一(スタンフォード大教授・日本センター研究所長)
コメンテーター：土岐憲三教授

記念式典には、奥田 東元総長はじめ学内外の関係者230余名が出席し、村本嘉雄所長挨拶のあと、山田勝兵文部省大臣官房審議官、西島安則総長、近藤次郎日本学術会議会長及び福井俊郎全国研究所長会議会長(大阪大学産業科学研究所長)から祝辞が述べられた。式典終了後、祝賀会が催され、芦田和男教授の挨拶、伯野元彦東大地震研究所長、丸山和博理学部長及び中川博次工学部長の祝辞のあと、村山朗郎名誉教授の発声で乾杯し、祝電の披露を交えてなごやかに歓談した。

本研究所は、災害の学理と応用を行うことを目的として、昭和26年4月に3研究部門、定員14名の教職員で発足した。その後、伊勢湾台風、新潟地震等の大災害の発生、地震予知計画の推進などに関連して、昭和45年までに13研究部門、2実験所及び9観測所が新設され、地震・火山・地盤・気象・洪水・海象等に関連する自然災害のほぼ全般を対象とした研究体制が整備された。また、研究部と事務部の宇治キャンパスへの統合が昭和45年5月に実現している。

昭和46年以降の20年間では、さらに4研究部門、1観測所が新設されて専門分野が拡充強化されるとともに、自然災害の特定問題について学内外の研究者が共同して研究する体制が指向され、昭和47年から同61年にかけて、それぞれ客員研究分野を有する防災科学資料センター、水資源研究センター及び都市施設耐震システム研究センターが設置された。さらに、平成2年6月に本研究所と理学部に所属する地震予知関係の研究部門及び附属施設の統合整備により、7研究分野8観測所からなる地震予知研究センターが新設され、現在

の組織は、16研究部門、11研究施設（4センター、5観測所、2実験所）、定員総数159名である。

近年、自然及び社会環境の急激な変化に伴う災害の拡大と多様化が問題になっており、各研究部門及び研究施設において、長期的かつ広い視野からの基礎研究を強力に推進するとともに、各研究センター及び資料センターが中心になって、災害史や都市災害など自然科学と人文社会科学両分野に跨るテーマについて学際的研究を進めている。また、今日、地球規模での気象変化、海面上昇などによる大規模災害への対応の重要性が国際的に指摘されており、昨年スタートした「国際防災の十年」(1989年第44回国連総会において1990年からの開始宣言)を契機として、国内外の研究交流、共同研究及び人材の育成を積極的に推進するための体制づくりが重要な時機にある。本研究所では、現在、中国の黒河流域での地空相互作用に関する共同研究事業、並びに東アジア（中国・インドネシア）における自然災害の予測とその防御に関する研究事業を進めており、国際学術研究、海外への専門家派遣や研修員の受け入れ件数も毎年増加している。今後、世界的視野での巨大災害・複合災害の比較研究と発展途上国の社会構造・地域特性に密着した防災システムの研究を行う国際共同研究センターの設立をめざしている。

(防災研究所)

原子エネルギー研究所創立50周年

記念公開講演会と懇親会

原子エネルギー研究所は、その前身である工学研究所から通算して、本年度で創立50周年を迎え、11月28日（木）・29日（金）の両日、国際交流会館芝蘭会館で公開講演会を開催し、また28日午後6時から同会館で懇親会を開催した。

公開講演会では、本研究所教官、研究者による一般講演のほか、他機関・他部局の研究者を交え、「工学領域における将来の研究課題と展望—エネルギーと物質の科学を中心に—」をテーマにしたパネル討論が行われ、さらに岡崎国立共同研究機構分子科学研究所 吉原経太郎教授の「分子科学の現状と将来展望」と題した特別講演が行われた。

懇親会では、約100名の関係者出席のもとに、高橋幹二所長の挨拶、西島安則総長及び中川博次工学部長の祝辞に続いて、元所長 堀尾正雄名誉教授の発声で乾杯が行われたあと歓談に入り、最後に若林二郎前所長から謝辞が述べられ、終始なごやかな雰囲気の中に午後8時閉会した。

(原子エネルギー研究所)

日 誌

(1991年11月1日～11月30日)

- | | | |
|---------|---|--|
| 11月1日 | スペイン アルカラ・デ・ヘナレス大学 Manuel Gala Muñoz 学長他2名来学、総長と懇談 | 回) (22日まで) |
| 5日 | 保健衛生委員会
ポーランド共和国 ワルシャワ工科大学 Marek Dietrich 学長夫妻来学、総長及び関係教官と懇談 | 20日 |
| 8日 | 同和問題委員会 | 国際交流委員会
防災研究所創立40周年記念式典 |
| 9日 | フィンランド共和国 ヘルシンキ大学 Olli E. Lehto 総長来学、総長と懇談 | 22日 |
| 12日 | 評議会 | アメリカ合衆国 ブラウン大学 Ronald D. Margolin 副学長補来学、総長と懇談
カナダ国立科学研究会議 (NRC) Pierre O. Perron 長官他2名来学、総長と懇談 |
| 16日～17日 | 総長候補者の選挙 | 26日 |
| 17日 | 臨時評議会 | 学位授与式
評議会 |
| 19日 | 平成3年度京都大学職員研修主任研修(第2 | 28日 |
| | | 中華人民共和国 中南工業大学 王 浚佐 校長来学、総長と懇談 |
| | | 28日～29日 |
| | | 原子エネルギー研究所創立50周年記念公開講演会 |
| | | 29日 |
| | | 防火委員会 |

計 報

静田 均 名誉教授

本学名誉教授 静田 均 先生は、11月24日逝去された。享年89。

先生は、昭和2年京都帝国大学経済学部を卒業後、大学院を経て、法政大学講師、助教授、教授、京城帝国大学助教授となり、昭和15年京都帝国大学経済学部助教授、同20年教授に就任、同40年停年により退官、京都大学名誉教授の称号を授与された。

この間、昭和21年2月から24年1月まで経済学部長として、戦後混乱期の学部再建に大きく貢献された。学外にあっては、日本学術会議会員、京都府地方労働委員会委員、文部省学術奨励審議会委員などを歴任、学術と社会の発展に尽力された。

本学退官後は、学部創設に尽力された名古屋市立大学経済学部の教授に就任され、その後同学部長を務められた。

先生は、工業経済論及び経済政策論を担当され、特にカルテル、インテレッセンゲマインシャフト、コンツェルンなどの独占形態の研究において優れた先駆的業績を残された。主な著書に『カルテルと経済団体』、『利潤論』、『工業経済概論』等がある。

これら一連の研究活動、学術上の貢献に対し昭和47年4月には勲二等旭日重光章を授与された。

ここに謹んで哀悼の意を表します。

(経済学部)

岡部 利良 名誉教授

本学名誉教授 岡部利良先生 は、11月27日逝去された。享年86。

先生は、昭和7年京都帝国大学経済学部を卒業後、5年間に及ぶ東洋経済新報社編集局の勤務を経て、同12年京都帝国大学大学院に進学し、同19年建国大学助教授に就任、間もなく応召、一年半余にわたるシベリア抑留を経験。復員後、同22年京都大学経済学部講師、同23年助教授、同27年教授に就任。同44年停年により退官され、京都大学

名誉教授の称号を授与された。

この間、京都大学評議員、経済学部長等を歴任され、京都大学の管理運営に貢献された。学外においても、日本学術会議会員、日本会計研究学会常務理事、文部省教科書用図書検定調査審議会調査員、京都府地方労働委員会会長として、文教行政、学術振興そして社会発展に貢献された。

本学退官後は、昭和44年から同61年までの間、龍谷大学教授に就任、この間、同大学経営学部長、同社会科学研究所長を務められ、同大学の発展に寄与された。

先生の専門は、会計学で、本領域で数多くの優れた研究業績を残された。その特徴は、企業利益概念をめぐる、会計計算測定の内容を個別的に克明に検討するもので、その主要な研究分野は、会計学上の資本と利益の区分、損失の研究、残余利潤としての企業利益論である。その中で、株式プレミアムをめぐる企業会計上の批判的研究は、とくに高く評価されるものである。このような研究業績は、批判会計学派の中に、岡部会計学という京都学派を生み出すまでにいたったのである。80歳を過ぎ病をおして、『現代会計学批判』（森山書店）を完成されたが、これが先生の最後の仕事となった。

ここに謹んで哀悼の意を表します。

(経済学部)

<資料>

平成4年度予算における高等教育予算の充実に関する国立大学協会の要望書

国立大学協会では、平成4年度予算の編成期にあたり、高等教育予算の充実について関係方面に要望することとし、次ページ要望書を大蔵省事務次官等に提出した。



要 望 書

教育・研究は、国民生活にとって豊かさを実現させる礎となるものであります。

教育・研究の中心である学校は、我が国の将来を担う学生等にとっては、学習、人間形成等の生活の場であり、国民生活と極めて係わり合いの深い場であります。

大学は、我が国の経済、社会、文化等の発展に多大の貢献をしてきたと自負しており、今後もその使命を果たしていく責務があると考えています。

21世紀の教育・研究をめざして臨時教育審議会、大学審議会等は、その答申の中で教育・研究の個性化、多様化、国際化、情報化、生涯学習などへの対応に関し、様々な提言をしています。

幸いに関係各方面の御理解と御努力によって、逐次、諸施策が実施され、教育・研究条件の整備、充実が図られつつあることは喜びにたえないところであります。

しかしながら、現状においては、未だ十分とは言えない状況であり、教育研究環境が施設・設備・研究費を中心にして劣悪化し、人材の養成や学術研究の展開に危機感を抱いております。

このため、平成4年度予算において、大学院を中心とする教育研究の高度化推進特別経費、施設の近代化等を図るための教育研究環境特別重点整備事業など高等教育予算の充実について特段の御高配を要望するものであります。

平成3年10月

国立大学協会

会長 有馬朗人（東京大学長）

副会長 西島安則（京都大学長）

副会長 塩野谷祐一（一橋大学長）

高等教育予算の充実を要望します

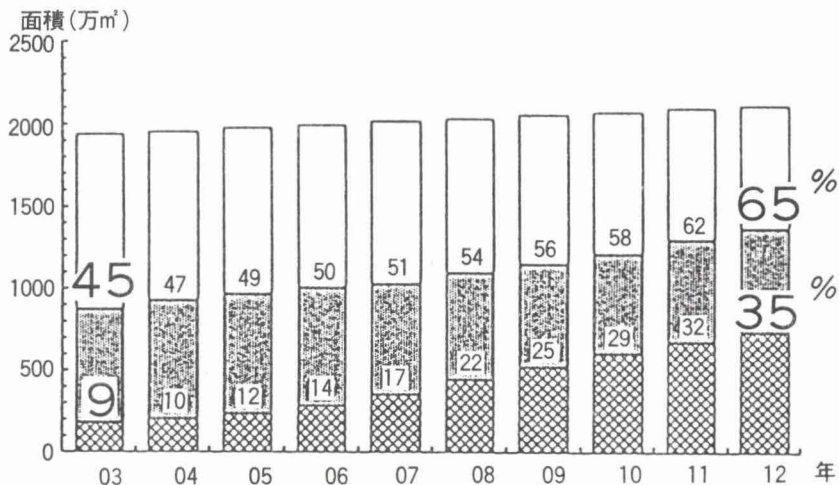
国立大学協会

教育・研究は国民生活にとって豊かさを実現させる礎です

世界的水準の教育研究を行うためには、劣悪化している教育研究環境の改善が不可欠であり、施設費、研究費等の高等教育予算の充実が緊要です。

老朽施設の改築を

国立学校経年別保有面積比率の推移



老 朽 化 の 急 激 な 進 行

	平成3年	平成12年		平成3年	平成12年
20年以上の老朽建物比率	45%	→ 65%	30年以上の老朽建物比率	9%	→ 35%
		1.4倍			3.9倍

教育研究環境の整備のため、

公共投資充実臨時特別措置枠
生活関連経費重点化枠 で

国立学校施設費の大幅拡充を

○ 教育研究環境特別重点整備事業

(うち公共投資充実臨時特別措置枠 88億円)

老朽化、狭隘化が特に著しい理科学部等の改築及び狭隘解消整備のための経費

○ 生活関連経費要望額

平成4年度

150億円 (新規)

22億円

研究費等の充実を

○ 科学研究費補助金

平成4年度

651億円 (62億円増)

○ 基幹的教育研究経費

単価 1.1%増

○ 高度化推進特別経費

42億円 (新規)

大学院博士課程を中心として重点整備を図り、ティーチング・アシスタント制度の導入などその教育研究の高度化を推進するための経費

○ 国立学校財務センター (仮称) の創設

洛書

ソ連を中心とする旧社会主義ブロックの崩壊によって資本主義が世界

のヘゲモニーを握ったかに見える。しかし、それは調和のとれた単一世界市場の出現を意味するものではない。むしろ、ブロック間や南北間の矛盾はいっそう激化していくことになるだろう。

そのなかでも気になるのは、旧社会主義ブロックというライヴァルを失った欧米が、日本を中心とするアジア・ブロックをライヴァル視しはじめる可能性である。この地域の各国は、プレモダンな共同体原理と資本主義をうまくミックスし

た、社会主義ならぬ会社主義を発達させ、モダンな個人主義に基づく欧米の資本主義を脅かしている。環太平洋経済協力といった回路を通じてこの地域の取り込みを図り、また学ぶべきところは学び取りながらも、できればこの異質なライヴァルに打ち勝つことでヘゲモニーを維持したいというのが、欧米のホンネと言っているかもしれない。

しかし、アジア型資本主義というのは来世紀のヘゲモニーを握るほどの力を持っているのだろうか。ポスト産業社会・情報社会・消費社会などと言われる第3次産業中心の社会に向かう

世界経済のなかの日本

浅 田 彰

トレンドがあるとして、日本がその先頭に立っているかのように言われるが、これは誤りであって、金融サービスなどを除くソフトウェアなどの分野ではまだまだ欧米に及ばないというのが実状だ。他のアジア諸国については言うまでもない。むしろ、アジア資本主義の強みは、いわば第2.5次産業、つまり電子回路できめこまかに制御された家電製品などをチーム・ワークによってこつこつと作っていくところにあると見るべきだろう。重厚長大な第2次産業の絶頂期にソ連が宇宙開発でアメリカをしのご勢い

を見せたように、軽薄短小な第2.5次産業の時代の先端を走っているかに見える日本だが、その脚力がどこまで続くかはまだわからないのである。

こうしてみると、バブル経済の絶頂期に見られたような理科系の大学生の製造業ばなれといった現象はきわめて危険なものであることがわかる。安易なモノばなれは、自らの足もとを掘り崩しかねないだろう。と同時に、だれもが言う通り、古い共同体原理を超えて、まったく新しいソフトウェアを生み出す独創性を備えた一匹狼型の個人を育てていけるようにならないかぎり、将来は暗いと言わざるをえない。大学はそうした時代の要請にどこまで答えることができるのだろうか。(あさだ あきら 経済研究所 助教授)

